

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第92期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社ニッチツ
【英訳名】	NITCHITSU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 廣瀬 靖夫
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目11番30号
【電話番号】	(03)5561 6200(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼管理本部総務部長 松井 慎一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目11番30号
【電話番号】	(03)5561 6200(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼管理本部総務部長 松井 慎一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第1四半期 連結累計期間	第92期 第1四半期 連結累計期間	第91期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	2,492	2,341	9,787
経常利益 (百万円)	131	194	427
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	91	142	146
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	188	51	201
純資産額 (百万円)	11,780	11,314	11,326
総資産額 (百万円)	17,118	16,162	16,213
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	4.32	6.69	6.91
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.8	70.0	69.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当社グループを取り巻く事業環境は、機械関連については、船用機器の需要が、国内造船所における過年度までの豊富な受注残を背景に堅調に推移いたしました。産業機器の需要は製鉄関連が低調でありました。資源関連については、住宅関連資材向けの需要並びに半導体、情報通信関連分野の需要とも、低調に推移いたしました。賃貸ビル業においては、都内オフィスビルの平均空室率は低下基調にあります。

上述の如き環境の下、当第1四半期連結累計期間の売上高は23億4千1百万円（前年同期比6.0%減）となりましたが、資源関連事業の収支改善等により、営業利益は1億5千1百万円（同59.2%増）、経常利益は1億9千4百万円（同48.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億4千2百万円（同54.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 機械関連事業

船用機器においては、国内造船所における過年度までの豊富な受注残を背景に受注は増加いたしました。売上は納期の関係で減少いたしました。産業機器は、受注は重電関連の需要が堅調に推移したものの、製鉄関連の需要が低調で減少いたしました。売上は製鉄関連の大型案件の寄与により増加いたしました。

この結果、機械関連事業全体では、売上高は16億4千4百万円（前年同期比2.8%減）、セグメント利益は1億4千3百万円（同5.8%減）となりました。

#### 資源関連事業

結晶質石灰石部門の売上は、住宅関連資材向けは微増となりましたが、工事関連商品が減少し、全体として前年同期対比で減少いたしました。半導体封止材や液晶ガラスなどの原料であるハイシリカ（精製珪石粉等）の売上も、光学関連及び液晶関連の需要は堅調に推移いたしました。電子材料関連が低調に推移し減少いたしました。

この結果、資源関連事業全体では、売上高は5億9百万円（前年同期比17.0%減）となりましたが、ハイシリカ部門における前期末減損損失計上に伴う減価償却費の減少や円高による輸入原石費の低減等もあり、セグメント損失は1百万円（前年同期はセグメント損失7千4百万円）と大幅に収支が改善いたしました。

#### 不動産関連事業

新規テナントの入居により、稼働率が改善したこと等から、売上高は3千万円（前年同期比22.9%増）、セグメント利益は1千万円（前年同期比138.2%増）となりました。

#### 素材関連事業

ライナテックス（高純度天然ゴム）関連の売上は、セメント業界向け等が増加いたしました。耐熱塗料の売上が、設備用がやや増加したものの、家電向け等工業用が減少し、この結果、素材関連事業全体では、売上高は1億5千6百万円（前年同期比2.6%減）、セグメント損失3百万円（前年同期はセグメント利益1千3百万円）となりました。

#### (2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	87,300,000
計	87,300,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,300,000	21,300,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	21,300,000	21,300,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	21,300	-	1,100,000	-	793,273

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 44,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,176,000	21,176	-
単元未満株式	普通株式 80,000	-	-
発行済株式総数	21,300,000	-	-
総株主の議決権	-	21,176	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権の数6個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式291株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ニッチツ	東京都港区赤坂一丁目11番30号	44,000	-	44,000	0.21
計	-	44,000	-	44,000	0.21

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,849,576	3,628,740
受取手形及び売掛金	2,610,043	2,644,662
電子記録債権	277,376	435,454
商品及び製品	224,355	238,263
仕掛品	805,054	861,577
原材料及び貯蔵品	445,044	447,616
その他	431,778	429,967
貸倒引当金	7,166	2,556
流動資産合計	8,636,063	8,683,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,247,026	2,222,017
機械装置及び運搬具(純額)	652,052	647,880
土地	2,405,737	2,405,687
その他(純額)	50,162	52,317
有形固定資産合計	5,354,979	5,327,902
無形固定資産	19,018	22,810
投資その他の資産		
投資有価証券	1,403,623	1,328,325
その他	802,772	802,798
貸倒引当金	3,255	3,104
投資その他の資産合計	2,209,650	2,134,227
固定資産合計	7,573,647	7,484,939
資産合計	16,209,710	16,168,665

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	854,959	837,052
短期借入金	1,379,584	1,374,544
未払法人税等	68,042	65,156
賞与引当金	98,970	154,908
役員賞与引当金	11,500	14,375
受注損失引当金	20,119	28,819
その他	900,285	843,998
流動負債合計	3,333,461	3,318,854
固定負債		
長期借入金	241,338	197,905
役員退職慰労引当金	112,200	117,426
環境安全対策引当金	38,149	38,149
退職給付に係る負債	691,820	702,132
資産除去債務	55,745	55,848
その他	413,592	417,559
固定負債合計	1,552,845	1,529,021
負債合計	4,886,306	4,847,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,000	1,100,000
資本剰余金	811,257	811,257
利益剰余金	9,016,032	9,094,474
自己株式	10,588	10,588
株主資本合計	10,916,701	10,995,143
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	259,853	202,182
繰延ヘッジ損益	1,379	455
為替換算調整勘定	175,900	141,131
退職給付に係る調整累計額	24,181	23,419
その他の包括利益累計額合計	410,192	319,439
純資産合計	11,326,894	11,314,583
負債純資産合計	16,213,201	16,162,459



## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,492,378	2,341,647
売上原価	2,095,404	1,876,824
売上総利益	396,974	464,822
販売費及び一般管理費	301,594	313,012
営業利益	95,380	151,810
営業外収益		
受取利息	416	336
受取配当金	25,056	23,668
持分法による投資利益	-	30,522
保険解約返戻金	14,747	-
その他	12,740	10,062
営業外収益合計	52,961	64,589
営業外費用		
支払利息	3,629	2,932
為替差損	-	5,165
休廃止鉱山管理費	11,018	8,272
持分法による投資損失	1,206	-
その他	1,296	5,621
営業外費用合計	17,151	21,991
経常利益	131,190	194,407
特別利益		
固定資産売却益	4,365	4
受取保険金	47,513	-
特別利益合計	51,879	4
特別損失		
固定資産処分損	2,565	605
固定資産圧縮損	35,207	-
減損損失	1,791	-
その他	5,550	-
特別損失合計	45,114	605
税金等調整前四半期純利益	137,955	193,807
法人税、住民税及び事業税	57,800	66,444
法人税等調整額	11,650	14,846
法人税等合計	46,149	51,597
四半期純利益	91,805	142,209
親会社株主に帰属する四半期純利益	91,805	142,209

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	91,805	142,209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95,020	57,671
繰延ヘッジ損益	426	924
退職給付に係る調整額	439	762
持分法適用会社に対する持分相当額	463	34,769
その他の包括利益合計	96,349	90,753
四半期包括利益	188,154	51,455
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	188,154	51,455
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表作成に当たり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	29,827千円	-千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	100,767千円	88,129千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	74,398	3.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	63,767	3.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	機械関連 事業	資源関連 事業	不動産関連 事業	素材関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,692,471	614,340	24,817	160,749	2,492,378	-	2,492,378
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	41	-	334	375	375	-
計	1,692,471	614,381	24,817	161,083	2,492,754	375	2,492,378
セグメント利益又は損 失( )	152,910	74,738	4,346	13,488	96,007	626	95,380

(注)1.セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去180千円、全社費用 806千円であり  
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	機械関連 事業	資源関連 事業	不動産関連 事業	素材関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,644,895	509,673	30,510	156,566	2,341,647	-	2,341,647
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	53	-	132	185	185	-
計	1,644,895	509,726	30,510	156,698	2,341,832	185	2,341,647
セグメント利益又は損 失( )	143,994	1,355	10,354	3,232	149,761	2,048	151,810

(注)1.セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去2,580千円、全社費用 531千円であ  
ります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円32銭	6円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	91,805	142,209
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	91,805	142,209
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,256	21,255

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月 8日

株式会社ニッチツ

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大森 佐知子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッチツの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッチツ及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。